

令和 4 年 度

福 津 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算  
審 査 意 見 書



福津市監査委員

5 福監第 83 号

令和5年8月16日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 榎 本 博

令和4年度 福津市公共下水道事業会計

決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条の規定に基づき審査に付された令和4年度福津市公共下水道事業会計に係る書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

## 目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
①公共下水道事業の概況.....	2
②予算決算の概況.....	3
③経営成績.....	6
④財政状態.....	8
⑤資金収支状況.....	10
⑥経営指標.....	12
総 括.....	13

### (注釈)

1. 表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

## 1. 審査対象

令和4年度 福津市公共下水道事業会計決算

1. 決算書
2. 決算附属書類
  - (1) 事業報告書
  - (2) キャッシュ・フロー計算書
  - (3) 収益費用明細書
  - (4) 固定資産明細書
  - (5) 企業債明細書

## 2. 審査期日

令和5年7月1日から8月15日まで

## 3. 審査方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

## 4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。よって、地方公営企業法第30条の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、審査結果の詳細については以下に記す。

## ①公共下水道事業の概況

### (1)業務の状況

事項	単位	令和3年度	令和4年度	増減	前年度比 (%)	
行政区域内人口 (A)	人	68,085	68,376	291	0.4	
処理区域内人口 (B)	人	67,676	68,092	416	0.6	
水洗化人口 (C)	人	61,836	62,338	502	0.8	
普及率 (B) / (A)	%	99.4	99.6	0.2		
水洗化率 (C) / (B)	%	91.4	91.5	0.1		
処理区域面積	ha	1,292	1,297	5	0.4	
処理能力	m <sup>3</sup> /日	23,100	23,100	0	0.0	
処理水量	年間	m <sup>3</sup>	6,217,012	6,145,515	△ 71,497	△ 1.2
	1か月平均	m <sup>3</sup>	518,084	512,126	△ 5,958	△ 1.2
	1日平均	m <sup>3</sup>	15,141	14,799	△ 342	△ 2.3
	1日最大	m <sup>3</sup>	17,613	16,229	△ 1,384	△ 7.9
	1人1日平均	ℓ	245	237	△ 8	△ 3.3
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	5,212,005	5,246,249	34,244	0.7
	1か月平均	m <sup>3</sup>	434,334	437,187	2,853	0.7
	1日平均	m <sup>3</sup>	14,279	14,373	94	0.7
	1人1日平均	ℓ	231	231	0	0.0
年間汚泥処分量	m <sup>3</sup>	4,045	3,881	△ 164	△ 4.1	
有収率	%	83.8	85.4	1.6		

令和4年度は処理区域内人口が416人(0.6%)増加し、下水道普及率は99.6%(0.2ポイント増)となった。水洗化人口も502人(0.8%)増加し、水洗化率は91.5%(0.1ポイント増)となっている。

年間総処理水量は福間浄化センターが4,676,780m<sup>3</sup>(0.5%減)、津屋崎浄化センターが1,468,735m<sup>3</sup>(3.0%減)で、合計で6,145,515m<sup>3</sup>(1.2%減)となっている。津屋崎浄化センターの年間総処理水量が減少した理由としては、前年度に星ヶ丘地区において管渠布設替工事が実施されたことにより、不明水の混入を減少させることができたためと考えられる。

また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は34,244m<sup>3</sup>(0.7%)増加し、有収率は85.4%(1.6ポイント増)となっている。

### (2)建設改良事業の状況

令和4年度は前年度に引き続き、本木地区の汚水管渠築造工事が実施されている。また改築工事については、東福間、若木台地区における老朽管の改築及びマンホール更新工事を、ストックマネジメント計画に基づき実施している。

処理場整備については、津屋崎浄化センターの水処理施設の機械・電気設備の改築工事を実施している。

## ②予算決算の概況

### (1)収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 2,267,086,000 円に対し、消費税込決算額が 2,279,588,713 円で収入率 100.6%、下水道事業費用の予算額 2,003,701,000 円に対し、消費税込決算額が 1,952,203,448 円で執行率 97.4%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 327,385,265 円の黒字となっている。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 収益的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額 (A)	決算額		予算・決算比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	Bのうち 消費税額		
収入	下水道事業 収益	2,267,086,000	2,279,588,713	91,587,195	12,502,713	100.6%
	営業収益	1,061,006,000	1,059,904,530	91,441,409	△ 1,101,470	99.9%
	営業外収益	1,204,580,000	1,218,183,638	19,800	13,603,638	101.1%
	特別利益	1,500,000	1,500,545	125,986	545	100.0%
区分	科目	予算額 (A)	決算額		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	Bのうち 消費税額		
支出	下水道事業 費用	2,003,701,000	1,952,203,448	47,723,280	51,497,552	97.4%
	営業費用	1,741,703,000	1,699,951,260	47,720,972	41,751,740	97.6%
	営業外費用	252,398,000	252,226,797	[注1] (23,852,462) 0	171,203	99.9%
	特別損失	100,000	25,391	2,308	74,609	25.4%
	予備費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0%
収支差引額		263,385,000	327,385,265		—	—

[注1]

「営業外費用」の決算額「Bのうち消費税額」のカッコ内の数字は、便宜上、令和4年度における消費税等納付額等を記載している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入の予算額 588,063,000 円に対し、消費税込決算額 564,011,020 円で収入率 95.9%、資本的支出の予算額 1,313,470,000 円に対し、消費税込決算額 1,288,887,237 円で執行率は 98.1%であり、724,876,217 円の収入不足が生じている。これに対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,011,453 円、当年度分損益勘定留保資金 437,694,221 円、減債積立金 267,170,543 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額 (A)	決算額		予算・決算比較		収入率
			消費税込 (B)	Bのうち消費税額	(B) - (A)		(B) / (A)
収入	資本的収入	588,063,000	564,011,020	767,365	△ 24,051,980		95.9%
	企業債	286,700,000	265,200,000	0	△ 21,500,000		92.5%
	負担金	93,708,000	91,056,020	767,365	△ 2,651,980		97.2%
	補助金	207,655,000	207,755,000	0	100,000		100.0%
区分	科目	予算額 (A)	決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
			消費税込 (B)	Bのうち消費税額	(C)		(B) / (A)
支出	資本的支出	1,313,470,000	1,288,887,237	43,577,781	0	24,582,763	98.1%
	建設改良費	521,631,000	497,548,634	43,577,781	0	24,082,366	95.4%
	企業債償還金	791,339,000	791,338,603	0	0	397	100.0%
	予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.0%
収支差引額		△725,407,000	△ 724,876,217		—	—	—

### (3) 企業債の概況

令和3年度末における企業債の残高は15,077,978,510円であり、令和4年度中に発行した企業債の額は265,200,000円、償還した額は791,338,603円であった。この結果、令和4年度末における企業債の未償還残高は14,551,839,907円となり、前年度末に比べて526,138,603円(3.5%)減少している。

表 企業債の増減及び内訳(単位:円)

借入先	令和3年度末 残高	令和4年度中 増加額	令和4年度中 償還額	令和4年度末 残高
財務省 財政融資資金	6,495,499,830	0	332,321,957	6,163,177,873
郵便貯金・簡易 生命保険管理機構	1,704,706,400	0	150,974,200	1,553,732,200
地方公共団体 金融機構	6,604,472,280	206,200,000	263,942,446	6,546,729,834
福岡銀行	84,800,000	0	10,200,000	74,600,000
西日本シティ銀行	94,500,000	59,000,000	14,000,000	139,500,000
遠賀信用金庫	3,500,000	0	3,500,000	0
肥後銀行	66,000,000	0	9,400,000	56,600,000
北九州銀行	24,500,000	0	7,000,000	17,500,000
計	15,077,978,510	265,200,000	791,338,603	14,551,839,907

### (4) 一般会計繰入金(他会計負担金等)

一般会計繰入金は、繰入基準内の負担金として収益的収入に274,565,000円、資本的収入に82,615,000円の合計357,180,000円を繰り入れている他、繰入基準外の補助金として、収益的収入に348,295,454円を繰り入れている。

### (5) 一時借入金

令和4年度については、一般会計からの一時借入を行っていない。



### ③経営成績

令和4年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ94,438,578円(4.5%)増の2,188,001,518円、総費用が前年度に比べ58,236,822円(3.2%)増の1,880,627,706円となった。これにより、当年度純利益は前年度に比べ36,201,756円(13.4%)増の307,373,812円となり、その他未処分利益剰余金変動額267,170,543円を加えた当年度未処分利益剰余金は574,544,355円となっている。

#### (1)総収支

総収益の決算額2,188,001,518円の内訳は、営業収益が968,463,121円、営業外収益が1,218,163,838円、特別利益が1,374,559円であった。特別利益は使用開始時点に遡って使用料を賦課したことによる過年度損益修正益である。

総費用の決算額1,880,627,706円の内訳は、営業費用が1,652,230,288円、営業外費用が228,374,335円、特別損失が23,083円であった。特別損失は下水道使用料還付に伴う過年度損益修正損を計上している。

#### (2)営業収支

営業収益968,463,121円の主なものとは下水道使用料862,037,371円(総収益の39.4%)であり、営業費用1,652,230,288円の主なものとは減価償却費1,063,951,765円(総費用の56.6%)、処理場費353,502,314円(総費用の18.8%)である。営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率(営業収益/営業費用)は58.6%となった。

#### (3)下水道使用料の収入状況(税込)

令和4年度の下水道使用料は調定額948,164,915円に対し、収入済額は836,502,382円であった。この結果、収入率は88.2%、未収入額は111,662,533円となった。

下水道使用料の賦課・徴収については宗像地区事務組合に事務を委任しており、事務組合3月収納分については公共下水道事業会計への収入が4月以降であることから、すべて未収扱いとなっている。このため、下水道使用料の調定額の増加に合わせて未収入額も増加している。

過年度分下水道使用料については調定額110,979,590円に対し、収入済額は108,199,979円であった。この結果、収入率は97.5%、未収入額は2,779,611円となった。未収入額のうち、293,909円については貸倒引当金を取り崩し、時効による消滅債権について不納欠損処理をしている。

表 下水道使用料収納状況(単位:円・税込) ※税込のため次ページの表とは一致しない。

種別	年度	調定額	収入済額	未収入額	収入率(%)
下水道使用料	R3	940,901,584	832,356,789	108,544,795	88.5
	R4	948,164,915	836,502,382	111,662,533	88.2
	比較	7,263,331	4,145,593	3,117,738	△0.3

(参考)過年度分下水道使用料収納状況 ※予算計上項目ではないため参考値である。

種別	年度	調定額	収入済額	未収入額	収入率(%)
下水道使用料 (過年度)	R3	110,063,430	107,351,312	2,712,118	97.5
	R4	110,979,590	108,199,979	2,779,611	97.5
	比較	916,160	848,667	67,493	0.0

表 収益費用の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	差引	増減率 (%)
営業収益	962,915,780	46.0	968,463,121	44.3	5,547,341	0.6
下水道使用料	855,431,966	40.9	862,037,371	39.4	6,605,405	0.8
他会計負担金	54,787,000	2.6	52,537,000	2.4	△ 2,250,000	△ 4.1
受託事業収益	48,540,282	2.3	53,138,650	2.4	4,598,368	9.5
その他営業収益	524,532	0.0	650,100	0.0	125,568	23.9
国庫補助金	3,632,000	0.2	100,000	0.0	△ 3,532,000	△ 97.2
営業外収益	1,130,559,592	54.0	1,218,163,838	55.7	87,604,246	7.7
受取利息及び配当金	6,366	0.0	7,484	0.0	1,118	17.6
他会計負担金	206,767,000	9.9	222,028,000	10.1	15,261,000	7.4
他会計補助金	311,436,000	14.9	348,295,454	15.9	36,859,454	11.8
長期前受金戻入	612,266,828	29.2	638,634,593	29.2	26,367,765	4.3
雑収益	83,398	0.0	9,198,307	0.4	9,114,909	10929.4
特別利益	87,568	0.0	1,374,559	0.1	1,286,991	1469.7
過年度損益修正益	87,568	0.0	1,374,559	0.1	1,286,991	1469.7
総収益	2,093,562,940	100.0	2,188,001,518	100.0	94,438,578	4.5
営業費用	1,584,942,584	87.0	1,652,230,288	87.9	67,287,704	4.2
管渠費	80,174,620	4.4	85,118,144	4.5	4,943,524	6.2
処理場費	337,661,679	18.5	353,502,314	18.8	15,840,635	4.7
普及指導費	3,144,600	0.2	3,132,653	0.2	△ 11,947	△ 0.4
業務費	46,068,768	2.5	47,582,694	2.5	1,513,926	3.3
総係費	39,113,354	2.1	35,299,669	1.9	△ 3,813,685	△ 9.8
受託事業費	46,656,000	2.6	51,266,000	2.7	4,610,000	9.9
減価償却費	1,031,077,257	56.6	1,063,951,765	56.6	32,874,508	3.2
資産減耗費	1,046,306	0.1	12,377,049	0.7	11,330,743	1082.9
営業外費用	237,382,709	13.0	228,374,335	12.1	△ 9,008,374	△ 3.8
支払利息	234,786,971	12.9	224,657,697	11.9	△ 10,129,274	△ 4.3
雑支出	2,595,738	0.1	3,716,638	0.2	1,120,900	43.2
特別損失	65,591	0.0	23,083	0.0	△ 42,508	△ 64.8
過年度損益修正損	65,591	0.0	23,083	0.0	△ 42,508	△ 64.8
総費用	1,822,390,884	100.0	1,880,627,706	100.0	58,236,822	3.2
純利益	271,172,056		307,373,812		36,201,756	13.4

#### ④財政状態

##### (1)資産

資産の合計額は前年度に比べ 501,196,791 円 (1.4%) 減の 34,988,062,645 円で、その内訳は、固定資産が 34,218,533,990 円、流動資産が 769,528,655 円となっている。

固定資産は有形固定資産が前年度に比べ 442,741,775 円 (1.3%) 減の 34,216,037,170 円、無形固定資産が前年度に比べ 1,368,740 円 (35.4%) 減の 2,496,820 円となっている。

流動資産は、現金預金が 654,674,709 円と前年度に比べ 24,106,630 円 (3.8%) 増となっており、それ以外では未収金が前年度に比べ 81,222,906 円 (41.5%) 減の 114,663,946 円、その他の流動資産が 500,000 円 (前年比増減なし) となっている。

##### (2)負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ 815,486,603 円 (2.5%) 減の 32,376,344,460 円で、その内訳は固定負債が 13,735,650,507 円、流動負債が 996,957,688 円、繰延収益が 17,643,736,265 円であった。なお、固定負債は全額が企業債である。

流動負債では企業債が前年度に比べ 24,850,797 円 (3.1%) 増の 816,189,400 円となった一方、未払金が 98,197,157 円 (36.0%) 減の 174,703,616 円、引当金として賞与引当金及び法定福利引当金が 1,483,329 円 (36.6%) 増の 5,532,110 円、預り金が 9,930 円 (1.9%) 増の 532,562 円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ 314,289,812 円 (13.7%) 増の 2,611,718,185 円で、その内訳は資本金が 628,921,326 円、剰余金が 1,982,796,859 円で、剰余金の内訳は資本剰余金が 1,133,830,335 円、利益剰余金が 848,966,524 円となっている。

表 有形固定資産計算表 (単位:円・税抜)

	令和3年度			令和4年度		
	評価額	減価償却 累計額	差引	評価額	減価償却 累計額	差引
土地	1,977,583,531	0	1,977,583,531	1,977,583,531	0	1,977,583,531
建物	823,648,453	△ 108,612,078	715,036,375	823,648,453	△ 126,714,091	696,934,362
構築物	32,113,156,390	△ 4,041,252,332	28,071,904,058	32,618,387,708	△ 4,750,369,583	27,868,018,125
機械及び 装置	5,637,893,179	△ 1,829,305,898	3,808,587,281	5,757,862,936	△ 2,132,529,791	3,625,333,145
工具、器具 及び備品	1,876,801	△ 756,479	1,120,322	2,376,801	△ 901,347	1,475,454
建設 仮勘定	84,547,378	0	84,547,378	46,692,553	0	46,692,553
合計	40,638,705,732	△ 5,979,926,787	34,658,778,945	41,226,551,982	△ 7,010,514,812	34,216,037,170

表 貸借対照表の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	前年比
固定資産	34,662,644,505	97.7	34,218,533,990	97.8	△ 444,110,515	△ 1.3
有形固定資産	40,638,705,732	97.7	41,226,551,982	97.8	587,846,250	1.4
(内、減価償却累計額)	△ 5,979,926,787		△ 7,010,514,812		△ 1,030,588,025	17.2
無形固定資産	3,865,560	0.0	2,496,820	0.0	△ 1,368,740	△ 35.4
流動資産	826,614,931	2.3	769,528,655	2.2	△ 57,086,276	△ 6.9
現金預金	630,568,079	1.8	654,674,709	1.9	24,106,630	3.8
未収金	195,886,852	0.5	114,663,946	0.3	△ 81,222,906	△ 41.5
(内、貸倒引当金)	△ 340,000		△ 310,000		30,000	△ 8.8
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
資産合計	35,489,259,436	100.0	34,988,062,645	100.0	△ 501,196,791	△ 1.4
固定負債	14,286,639,907	43.0	13,735,650,507	42.4	△ 550,989,400	△ 3.9
企業債	14,286,639,907	43.0	13,735,650,507	42.4	△ 550,989,400	△ 3.9
流動負債	1,068,810,789	3.2	996,957,688	3.1	△ 71,853,101	△ 6.7
企業債	791,338,603	2.4	816,189,400	2.5	24,850,797	3.1
未払金	272,900,773	0.8	174,703,616	0.5	△ 98,197,157	△ 36.0
引当金	4,048,781	0.0	5,532,110	0.0	1,483,329	36.6
預り金	522,632	0.0	532,562	0.0	9,930	1.9
繰延収益	17,836,380,367	53.7	17,643,736,265	54.5	△ 192,644,102	△ 1.1
長期前受金	21,163,395,001	53.7	21,581,735,652	54.5	418,340,651	2.0
(内、長期前受金収益化累計額)	△ 3,327,014,634		△ 3,937,999,387		△ 610,984,753	18.4
負債合計	33,191,831,063	100.0	32,376,344,460	100.0	△ 815,486,603	△ 2.5
資本金	388,846,527	16.9	628,921,326	24.1	240,074,799	61.7
剰余金	1,908,581,846	83.1	1,982,796,859	75.9	74,215,013	3.9
資本剰余金	1,126,914,335	49.1	1,133,830,335	43.4	6,916,000	0.6
利益剰余金	781,667,511	34.0	848,966,524	32.5	67,299,013	8.6
資本計	2,297,428,373	100.0	2,611,718,185	100.0	314,289,812	13.7
負債資本合計	35,489,259,436	100.0	34,988,062,645	100.0	△ 501,196,791	△ 1.4

## ⑤資金収支状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースの未収未払金の増減により、712,764,039円の資金増加となっている。プラスとなっている場合は、通常の業務活動が良好であることを示しており、通常の業務活動の実施により現金を収入できていることを表している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得や建設改良費等で、建設工事、改良工事等に対する資金投資による支出があったが、これに対する国庫補助金及び一般会計負担金等の収入により、235,818,806円の資金減少となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新規の企業債借入額が元金償還額を下回ったことにより、452,838,603円の資金減少となっている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」が、「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」を補っていることから、結果として資金の期末残高は、期首に比べて24,106,630円増加し、654,674,709円となっている。期末残高が増加していることから業務活動、投資活動、財務活動が良好に実施されているといえる。

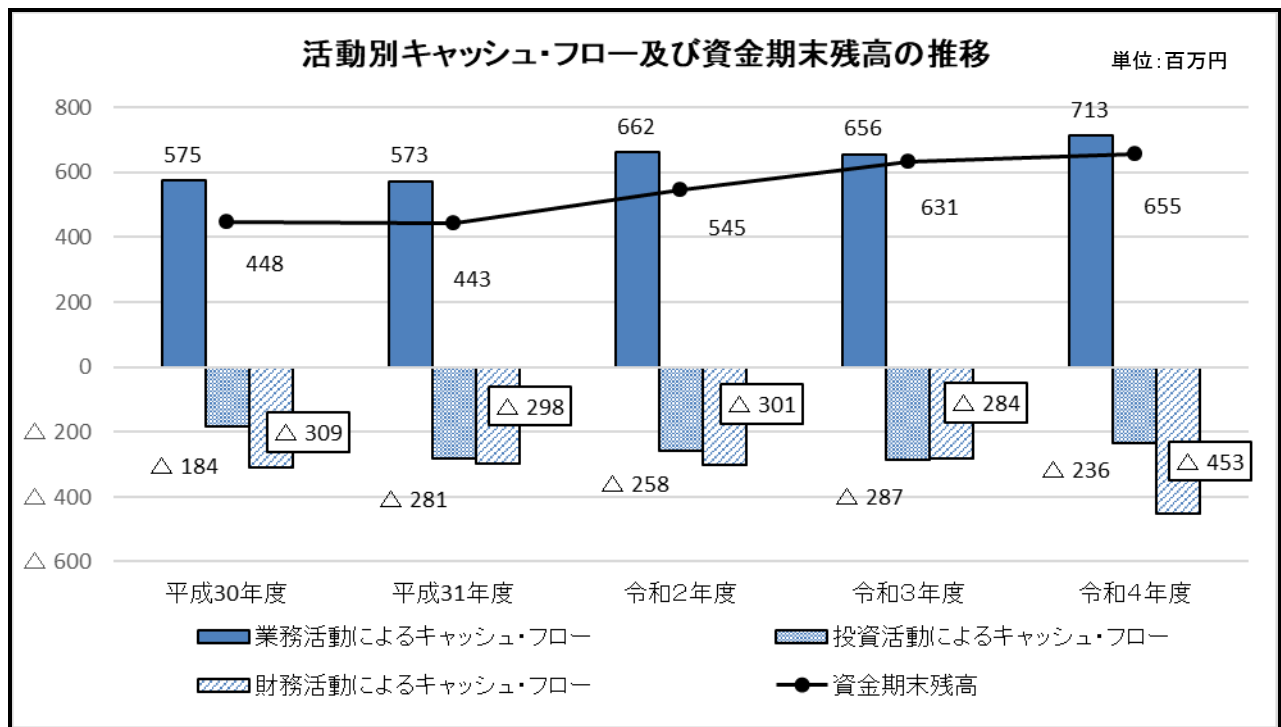


表 キャッシュ・フローの状況（単位：円）

	令和3年度	令和4年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	656,303,853	712,764,039	56,460,186
当年度純利益	271,172,056	307,373,812	36,201,756
減価償却費	1,031,077,257	1,063,951,765	32,874,508
固定資産除却費	1,046,306	12,377,049	11,330,743
賞与引当金増減額	△ 1,221,342	743,920	1,965,262
法定福利引当金増減額	△ 218,119	153,762	371,881
貸倒引当金増減額	△ 80,000	△ 30,000	50,000
長期前受金戻入	△ 612,266,828	△ 638,634,593	△ 26,367,765
受取利息及び配当金	△ 6,366	△ 7,484	△ 1,118
支払利息	234,786,971	224,657,697	△ 10,129,274
未収金の増減額	△ 12,318,346	7,922,906	20,241,252
未払金の増減額	28,254,560	△ 18,305,549	△ 46,560,109
預り金の増減額	△ 11,674	9,930	21,604
その他（資本的収入に係る 特定収入消費税額）	△ 49,130,017	△ 22,798,963	26,331,054
小 計	891,084,458	937,414,252	46,329,794
利息及び配当金の受取額	6,366	7,484	1,118
利息の支払額	△ 234,786,971	△ 224,657,697	10,129,274
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,527,367	△ 235,818,806	50,708,561
固定資産の取得による支出	△ 879,199,967	△ 533,862,461	345,337,506
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	500,269,000	207,755,000	△ 292,514,000
他会計負担金による収入	81,870,000	82,615,000	745,000
負担金寄付金による収入	10,533,600	7,673,655	△ 2,859,945
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,053,956	△ 452,838,603	△ 168,784,647
企業債の発行による収入	470,200,000	338,500,000	△ 131,700,000
企業債の償還による支出	△ 754,253,956	△ 791,338,603	△ 37,084,647
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
資金換算差額	0	0	0
資金の増減額（1+2+3）	85,722,530	24,106,630	△ 61,615,900
資金期首残高	544,845,549	630,568,079	85,722,530
資金期末残高	630,568,079	654,674,709	24,106,630

## ⑥経営指標

指標	単位	算式	R 3	R 4
経常収支比率	%	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	114.9%	116.3%
流動比率	%	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	77.3%	77.2%
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	$\text{使用料収入} \div \text{年間有収水量}$	164.1	164.3
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	$\text{汚水処理費} \div \text{年間有収水量}$	161.3	160.7
処理原価回収率	%	$\text{使用料単価} \div \text{汚水処理原価} \times 100$	101.8%	102.3%

令和4年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが上記の表である。経営の安定性を示す「経常収支比率」は前年度の114.9%から1.4ポイント増加し116.3%となっているものの、営業費用も増加傾向となっていることに注意を要する。

また「流動比率」は、前年度と同水準である。現金預金は増加しているものの、近年増加率は減少傾向であり、企業債の償還額が増えていくことが見込まれることから、計画的な経営努力が必要である。

「処理原価回収率」は前年度の101.8%とほぼ変わらず、0.5ポイント増の102.3%となった。汚水処理費は上昇しているものの、使用料収入の増収によりその影響をカバーできている状況である。

### ※各指標について

#### 【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上である時は経営が安定しているといえる。

#### 【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

#### 【使用料単価】

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

#### 【汚水処理原価】

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費を示したもの。汚水処理費は、維持管理費（管渠費、処理場費等）と資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）の合計を示す。

#### 【処理原価回収率】

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

## 総 括

以上が令和4年度福津市公共下水道事業会計決算の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

福津市公共下水道事業の業務状況については、令和4年度末の普及率は99.6%で前年度より0.2ポイント上昇している。

処理区域内人口は68,092人で前年度に比べ416人増加している。水洗化率は、91.5%、有収率は85.4%となっている。前年度と比較すると水洗化率は0.1%、有収率は1.6%それぞれ上昇している。

経営指標の観点からみると、経常収益2,186,626,959円（営業収益968,463,121円、営業外収益1,218,163,838円）に対して、経常費用1,880,604,623円（営業費用1,652,230,288円、営業外費用228,374,335円）で、経常収支比率は116.3%となっている。当年度における経営状況は健全といえる。

財政状態の短期的な安全性について、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は77.2%となっている。これまでの経営努力によって着実に伸びてきた指標ではあるが、当年度はほぼ横ばいとなっている。単年度のみの数値で評価できるものではないが、将来にわたり償還が予定されている企業債償還金等の影響を今後注視しておく必要がある。

当年度の純利益は307,373,812円で、前年度に比べ36,201,756円（13.4%）増加している。主な要因としては、他会計からの繰入金、長期前受金戻入の増加が挙げられる。

他会計からの繰入金のうち、他会計補助金は348,295,454円で前年度に比べ36,859,454円（11.8%）増加している。また、営業費用において処理場費が15,840,635円（4.7%）増加しており、動力費が前年度に比べ21,361,186円（34.1%）増となったことが主な要因である。

営業費用については、今後施設の増設や物価高騰による影響で、維持管理費の増加が懸念される。本市においては2箇所浄化センターが稼働しているため、より効率的な管理運営が求められる。

下水道使用料は862,037,371円で、前年度に比べ6,605,405円（0.8%）増加している。収入率は高水準で推移しているが、下水道施設の維持管理に係る経費は、下水道使用料で賄うことが原則であることから、引き続き使用料の安定的な確保及び収入率の向上に努めていただきたい。また、老朽化した管渠の改築や布設替えを実施し、不明水を減少させ有収率を改善させている実績は評価すべきである。

本市の下水道事業は平成28年4月から公営企業会計を導入し、これまで効率的な事業経営に努め、良好な経営状況を継続してきている。



しかしながら、令和5年3月末現在の普及率は99.6%まで伸び、令和5年度には本木地区の管渠整備が完了する予定である。従って、今後下水道使用料収入の頭打ちが予測されることや、老朽化した管渠の維持・更新に係る支出や維持管理費の増加が想定されるため、経営環境に与える影響が懸念される所である。

今後も、徹底したコスト意識による維持管理費の抑制に引き続き取り組むとともに、水洗化率の向上に努め、経営体質の強化に必要な施策を適宜適切に展開していくことが肝要である。

令和4年度に見直されたストックマネジメント計画に基づき、施設の計画的かつ効率的な管理運営の着実な実行と、将来負担を見通した経営意識で安定した下水道サービスを継続できるよう鋭意努力していただくよう期待する。